

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 20.5.28 第 169 回国会第 12 号

5 月 28 日、第 12 回の委員会が開かれました。

1 学校保健法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）

- ・渡海文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・渡海文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小 川 友 一君（自民）

- ・今回の改正案では義務規定が少ないと感じるが、改正内容に実効性を持たせるために、文部科学省はどのように考えているのか伺いたい。
- ・米飯給食の実施回数を増やしていくための方策について、文部科学省はどのように考えているのか伺いたい。
- ・いじめ、不登校など子どものメンタルヘルスに関する課題に対応するため、学校へのスクールカウンセラーの配置の義務化を検討すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

西 博 義君（公明）

- ・学校施設の耐震化方策について、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・農林水産省所管の学校給食等用政府備蓄米無償交付制度の利用状況及び利用が拡大しない理由について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・米飯給食の実施を推進する上で、同制度の在り方に対する文部科学省の見解を伺いたい。

2 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・渡海文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岡 本 充 功君（民主）

- ・医師不足が問題となっている中、大学病院において、原則看護師が行うとされている静脈注射を医師が行っていることから、看護師の実施率が低くなっている。実施率向上のため、数値目標を設定すべきと考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・大学病院において、雇用関係のない大学院生等が診療行為を行っていることに関して、実態把握のための調査を行う必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・科学研究費補助金の使途について、会計報告書に領収書の提出義務がなく、間接経費は会議の飲食にも使用することができる。領収書を提出させるなど会計報告書の在り方を見直すべきと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。